

1. 参加自治体の概要 （令和4年度）

参加自治体	北海道空知管内6市（美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、歌志内市）/全10市中
人口	110,965人

2. 事業の概要等 （令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（NPO法人コミュニティワーク研究実践センター） 連携参加を希望する市が協議（6市会議）を行い、実施内容及び事業費の検討、各市の事業費割合を協議。各市毎と随意契約で実施。 自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 美唄市+北エリア+南エリアの3分割で実施。自立相談支援員が就労準備と家計改善支援も兼務する形で計7名が稼働。 個別の家庭訪問（生活自立）、居場所づくり（社会的自立）、仕事体験（農家・除雪・ものづくり）の場を各エリアの協力者と共にそれぞれ2・3か所設置。美唄は週2回、他は月1回のペースで居場所・仕事体験のプログラムを実施（家庭訪問は都度）。
事業費・按分方法	5,706千円 先行実施していた美唄市（4,754千円）+他5市按分（952千円） 5市の按分方法：均等割り（総経費の20%）+人口割
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> プログラム実施においては、事業担当職員が利用者送迎を行って事業を実施している。（交通機関が少なく、またエリアが広範囲のため参加する利用者自らが実施場所に来るのが難しいため。） 街の困りごとを拾いプログラム内容に盛り込む。（例：美唄市における高齢者等個人宅除雪の取り組み） プログラム実施場所の確保や体験プログラムの開発を、地域の協力者と共に協同で進めている。

3. 広域実施による事業の立ち上げプロセス

開始前

・旧産炭地に位置する空知管内の各市は、極端な人口減少で最も少ない歌志内市が4千人、平均1万8千人程と各福祉事務所が自立相談支援を独自で運営することに当初から不安を抱いていた。27年開始時に自立相談支援で広域連携（契約は各市ごとではあるが）を組み実施しているという背景があった。また、28年からは、美唄市が単独で就労準備事業を同事業所と委託契約し、先行して実施した。

美唄市の実績等の全体周知【28年～令和元年】

・美唄市の就労支援事業の実績と効果、各市の就労準備対象者を年2回開催する6市会議で委託事業者から説明を受けると、5市で連携して実施の方向で方針は固まる。

事業の立ち上げ

試行実施【令和2・3年】

・自立相談支援の委託事業者は、隣接する空知管内の各町の就労準備支援事業を受託。その事業に、各市の対象者を試験的に参加する機会を作り、本格実施に向けた体験メニューや仕組みづくりを検討した。

・家計改善も踏まえた実施も併せて検討し、各市の経費負担軽減も検討。

委託先・経費の検討【実施半年前】

・委託先については、自立相談での実績、美唄市での就労準備の実績、家計改善支援での先行実施した芦別市での実績を踏まえて、NPO法人コミュニティワーク研究実践センターへの委託を検討。

・事業者との委託手続については、各市がそれぞれ契約をする形となる。

令和4年4月 事業開始

事業実施

・実績：利用者27名、就労へ繋がった者：10名（令和4年度）
6市が全体で、自立+就労準備+家計の一体実施が実現でき、相談対応の幅が広がった。

・課題：地方部における広域実施では、事業参加者の移動手段や移動経費が特に必要となり、現状の事業経費積算や人員配置では実施の拡大が難しい。